

平成19年度 大分県の財務諸表

大分県総務部財政課

目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 県の貸借対照表（普通会計）	2
(1) 資産の部	2
(2) 負債の部	3
(3) 純資産の部	3
(4) 貸借対照表を用いた分析	3
(5) 県民一人当たり貸借対照表	3
◇ 貸借対照表	4
3. 県の行政コスト計算書（普通会計）	5
(1) 性質別コスト	5
(2) 目的別コスト	5
(3) 行政コスト計算書を用いた分析	6
(4) 県民一人当たり行政コスト計算書	6
◇ 行政コスト計算書	7
4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）	8
(1) 純資産変動計算書の概要	8
(2) 資金収支計算書の概要	8
◇ 純資産変動計算書	9
◇ 資金収支計算書	10
(参考) 新たな勘定科目等用語解説	11

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

県ではこれまで、財政状況の透明性を高めるため、ストックとしての資産とその財源（負債及び純資産）を表す「バランスシート（貸借対照表）」、また人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスのコストを表す「行政コスト計算書」を平成12年度決算から作成・公表してきました。

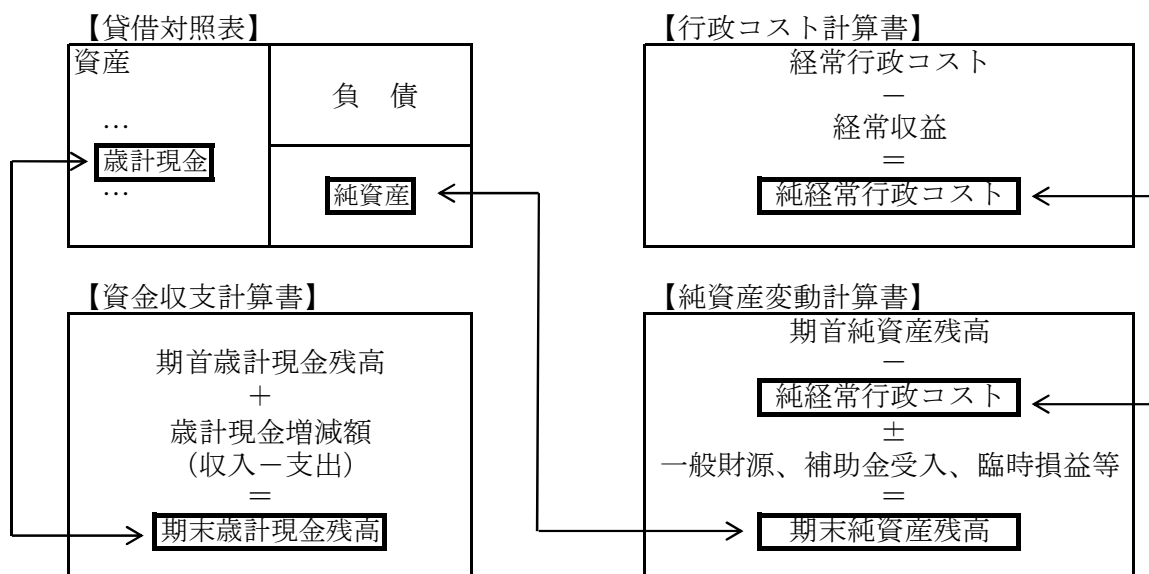
しかし、地方公共団体の現金主義の会計では今後支払う必要のある費用など発生事実によるコストなどが見えにくいことから、平成19年度決算から、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）を作成することとしました。

なお、作成にあたっては「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）で示された作成手法を参考とし、総務省に示された2つの方式（総務省方式改定モデル、基準モデル）のうち、これまでの作成手法と共通点の多い総務省方式改定モデルを採用しています。

財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示したものの。</p> <p>〈資産〉土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>〈負債〉地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>〈純資産〉税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したものの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>バランスシート（貸借対照表）上の純資産が、前年度からどのような要因でどれだけ増減したかを表したものの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示したものの。</p>

財務4表の関係



2. 県の貸借対照表（普通会計）

平成19年度普通会計決算に基づく貸借対照表は4頁となりますが、主な概要は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

借 方	H19末金額	構成比率
[資 産 の 部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産	30,383	93.6
(2) 売却可能資産	434	1.4
公共資産合計	30,817	95.0
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	363	1.1
(2) 貸付金	283	0.9
(3) 基金	388	1.2
(4) 長期延滞債権	34	0.1
(5) 回収不能見込額	▲ 18	▲ 0.1
投資等合計	1,050	3.2
3 流動資産		
(1) 現金・預金	579	1.8
(2) 未収金	10	0.0
流動資産合計	589	1.8
資 産 合 計	32,456	100

貸 方	H19末金額	構成比率
[負 債 の 部]		
1 固定負債		
(1) 地方債	9,147	28.2
(2) 長期未払金	142	0.4
(3) 退職手当引当金	1,550	4.8
(4) 損失補償等引当金	0	0.0
固定負債合計	10,839	33.4
2 流動負債		
(1) 地方債翌年度償還予定額	832	2.6
(2) 短期借入金		0.0
(3) 未払金	13	0.0
(4) 翌年度支払予定退職手当	170	0.5
(5) 賞与引当金	103	0.3
流動負債合計	1,118	3.4
負 債 合 計	11,957	36.8
[純 資 産 の 部]		
純 資 産 合 計	20,499	63.2
負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,456	100

(1) 資産の部

土地や建物といった公共資産に、貸付金などの投資等や歳計現金などの流動資産を加えたもので、資産総額は3兆2,456億円となり、そのうち公共資産が95%、投資等が3.2%、流動資産が1.8%となっています。

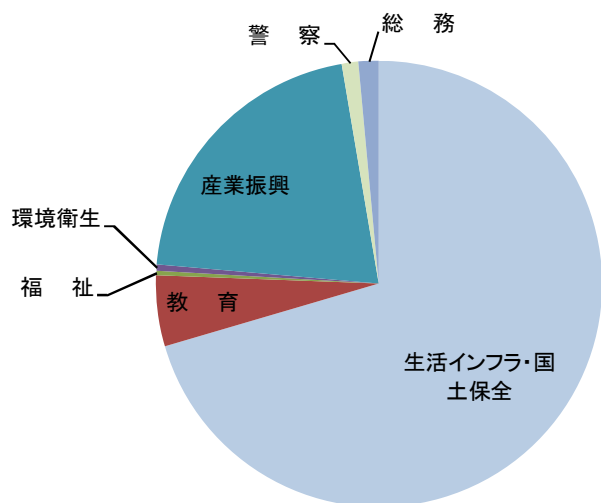
公共資産のうち、有形固定資産には昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額（土地以外は減価償却後の価格）を計上しており、道路、住宅といった生活インフラ・国土保全分野が70.5%、農地や林道整備などの産業振興分野が20.9%、教育分野が5.2%と続いています。

公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物については、売却可能資産として時価（鑑定評価額のほか路線価を用いた再調達価格）で計上しており、簿価との差額は純資産の部の資産評価差額へ計上されています。

行政目的別有形固定資産額

(単位：億円、%)

行政目的別	H19末金額	割合
生活インフラ・国土保全	21,413	70.5
教 育	1,564	5.2
福 祉	98	0.3
環 境 衛 生	133	0.4
産 業 振 興	6,354	20.9
警 察	376	1.2
総 務	445	1.5
有 形 固 定 資 産 合 計	30,383	100



(2) 負債の部

地方債や未払金等の負債合計は1兆1,957億円となっています。
このうち、固定負債の地方債と流動負債である地方債翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は、9,979億円となっていますが、そのうち1,558億円は地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債です。

また、退職手当引当金（職員全員が退職した場合に必要な額：翌年度支払予定退職手当含む）が1,720億円、未払金（長期未払金含む）は155億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた純資産合計は2兆449億円で、負債・純資産合計のうち63.2%の構成比となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産分は、これまでの世代が既に負担し債務の返済が終了している資産を表しています。

(4) 貸借対照表を用いた分析

各種比率等	H19末	概要及び参考値 ※2
社会資本形成の将来世代負担比率 (地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等) ※1	25.8%	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 参考数値：15～40%
純資産比率 (純資産合計 / 資産合計)	63.2%	資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合 参考数値：50～90%
資産形成規模 (資産合計 / 歳入総額)	5.6	形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す数値 参考数値：3.0～7.0
資産の老朽化度 (減価償却累計 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計))	39.9%	耐用年数に対する、償却資産の取得からの経過年数の割合 参考数値：35～50%
資産の流動比率 (流動資産 / 流動負債)	52.8%	次年度に償還する必要がある流動負債に対する、現金等の流動資産の割合

※1…退職手当債など、公共資産、投資等の財源になっていない地方債の残高は除く

※2…参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

社会資本形成の将来世代負担比率は、現在の公共資産、投資等の形成にあたり、将来世代が償還を行わなければならない負債による割合を示します。世代間の負担割合が公平とされる参考数値は15～40%ですので、適正な範囲となっています。

また、償却資産の耐用年数に対する経過年数の割合を示す資産の老朽化度など、貸借対照表から分かるそのほかの各種比率については、いずれも参考数値の範囲内となっています。

(5) 県民一人当たり貸借対照表

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの資産、負債、純資産額は以下のとおりです。

H19末住民基本台帳人口（人）	1,215,388
資産合計（円）	2,670,472
うち有形固定資産	2,499,871
負債合計（円）	983,826
純資産合計（円）	1,686,646

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	914,699,533
①生活インフラ・国土保全	2,141,343,802	(2) 長期未払金	
②教育	156,343,860	①物件の購入等	1,123,803
③福祉	9,821,183	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,319,598	③その他	13,066,789
⑤産業振興	635,426,663	長期未払金計	14,190,592
⑥警察	37,605,927	(3) 退職手当引当金	155,082,291
⑦総務	44,452,141	(4) 損失補償等引当金	10,738
有形固定資産合計	3,038,313,174	固定負債合計	1,083,983,154
(2) 売却可能資産	43,435,127	2 流動負債	
公共資産合計	3,081,748,301	(1) 翌年度償還予定地方債	83,224,369
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,246,302
①投資及び出資金	36,450,802	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,024,312
②投資損失引当金	△ 115,973	(5) 賞与引当金	10,252,314
投資及び出資金計	36,334,829	流動負債合計	111,747,297
(2) 貸付金	28,268,002	負債合計	1,195,730,451
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	23,722,719	1 公共資産等整備国庫補助金等	982,782,169
③土地開発基金	14,531,290	2 公共資産等整備一般財源等	1,378,119,299
④その他定額運用基金	573,709	3 その他一般財源等	△ 329,473,681
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	18,501,496
基金等計	38,827,718	純資産合計	2,049,929,283
(4) 長期延滞債権	3,368,454		
(5) 回収不能見込額	△ 1,840,868		
投資等合計	104,958,135		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,329,220		
②減債基金	31,626,857		
③歳計現金	15,973,018		
現金預金計	57,929,095		
(2) 未収金			
①地方税	1,384,279		
②その他	142,569		
③回収不能見込額	△ 502,645		
未収金計	1,024,203		
流動資産合計	58,953,298		
資産合計	3,245,659,734	負債・純資産合計	3,245,659,734

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,961,423 千円
②教育	25,895,912 千円
③福祉	24,129,688 千円
④環境衛生	14,604,347 千円
⑤産業振興	243,520,669 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	23,727,009 千円
計	343,839,048 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	151,213,241 千円
②地方債	4,658,379 千円
③一般財源等	187,967,428 千円
計	343,839,048 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	40,832,858 千円
②債務保証又は損失補償	1,239,634,229 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	1,204,000,000 千円
③その他	39,413,230 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち591,604,966千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,219,483,582 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,000,650,890 千円	997,923,902 千円	
債務負担行為支出予定額	29,520,395 千円	15,436,894 千円	14,083,501 千円
公営事業地方債負担見込額	13,259,224 千円		13,259,224 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	176,042,335 千円	172,106,603 千円	
第三セクター等債務負担見込額	10,738 千円	10,738 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	674,518,771 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	60,654,790 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	22,259,015 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	591,604,966 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	544,964,811 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は527,337,532千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,653,460,597千円です。

3. 県の行政コスト計算書（普通会計）

平成19年度普通会計決算に基づく行政コスト計算書は7頁となりますが、主な概要は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区 分	H19末金額	H19末構成比
[経常行政コスト(性質別)]		
人にかかるコスト	1,780	40.8
人件費	1,516	34.7
退職手当引当金繰入	161	3.7
賞与引当金繰入	103	2.4
物にかかるコスト	1,180	27.0
物件費	169	3.9
維持補修費	23	0.5
減価償却費	988	22.6
移転支出的なコスト	1,234	28.3
社会保障給付	88	2.0
補助金等	843	19.3
他会計への支出額	27	0.6
他団体への公共資産整備補助金等	276	6.4
その他のコスト	168	3.9
経常行政コスト合計 (A)	4,362	100
[経常収益]		
使用料・手数料	85	61.6
分担金・負担金・寄附金	53	38.4
経常収益合計 (B)	138	100
[純経常行政コスト]		
純経常行政コスト(A)-(B)	4,224	

(1) 性質別コスト

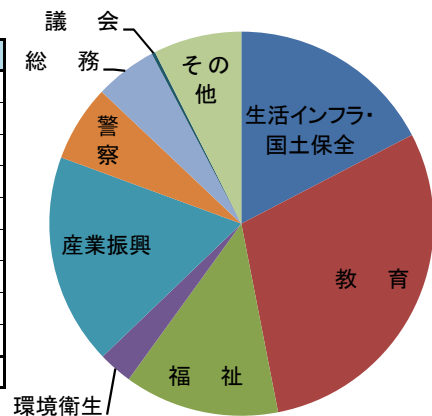
平成19年度の経常的行政サービスの提供にかかったコストは4,362億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料などの経常収益は138億円であり、差額の4,224億円は税収等の一般財源で賄われる純経常行政コストとなっています。性質別の構成比では、人件費等の人にかかるコストが40.8%と最も高く、補助金等の移転支出的なコストが28.3%、物にかかるコストが27.0%という順になっています。

(2) 目的別コスト

平成19年度の行政コストを目的別にみると、教育に関するコストが1,290億円で29.6%を占め、次いで産業振興に関するコストが774億円(17.7%)、生活インフラ・国土保全が758億円(17.4%)となっています。

(単位：億円、%)

行政目的別	H19末金額	割合
生活インフラ・国土保全	758	17.4
教育	1,290	29.6
福祉	569	13.0
環境衛生	125	2.9
産業振興	774	17.7
警察	280	6.4
総務	229	5.2
議会	12	0.3
その他	325	7.5
経常行政コスト合計	4,362	100



(3) 行政コスト計算書を用いた分析

(単位：%)

各種比率等	H19末	概要及び参考値 ※2
行政コスト対公共資産比率 (経常行政コスト/公共資産)	13.7	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す数値 参考数値：10～30%
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/税収等) ※1	85.9	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率 参考数値：90～110%
受益者負担の割合 (経常収益/経常行政コスト)	3.2	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合 参考数値：2.0～8.0

※1… 税収等とは、純資産変動計算書上「一般財源」、「補助金等受入(その他一般財源分)」、「減価償却による財源増(国補助金等分)」の合計額に臨時財政対策債及び減収補てん債の当年度発行額を加えた額

※2… 参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

「行政コスト対税収等比率」は、当該年度の税収等(一般財源)のうちどれだけが純経常行政コストに費消されたかを表しており、この比率が100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示し、下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された(もしくは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された)ことを示しています。この比率については参考とされる数値を僅かに下回って(税収等が資産形成に使われて)いますが、そのほかについては参考とされる数値の範囲内となっています。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コスト額は以下のとおりです。

H19末住民基本台帳人口(人)	1,215,388
経常行政コスト合計(円)	358,875
人にかかるコスト	146,450
物にかかるコスト	97,070
移転支出的なコスト	101,538
その他のコスト	13,817
経常収益合計(円)	11,382
純経常行政コスト合計(円)	347,493

行政コスト計算書
〔 自 平成19年4月 1 日
至 平成20年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト		
1	(1)人件費	151,593,743	34.8%	6,966,700	98,544,079	2,412,276	3,833,815	11,306,508	19,800,149	7,906,720	823,496		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	16,147,621	3.7%	739,461	10,300,312	330,443	558,209	1,487,721	1,577,340	1,116,302	37,833		0		
	(3)賞与引当金繰入額	10,252,314	2.4%	400,152	6,587,723	178,816	302,069	805,065	1,296,971	607,524	73,994		0		
	小 計	177,993,678	40.8%	8,106,313	115,432,114	2,921,535	4,694,093	13,599,294	22,674,460	9,630,546	935,323		0		
2	(1)物件費	16,871,780	3.9%	1,446,290	4,139,595	824,202	896,352	2,844,384	2,961,638	3,571,829	95,651		91,839		
	(2)維持補修費	2,330,227	0.5%	2,059,873	148,456	746	1,217	66,126	30,738	23,071	0				
	(3)減価償却費	98,775,341	22.6%	50,711,585	1,151,595	638,415	678,889	41,702,925	2,175,627	1,716,305	0				
	小 計	117,977,348	27.0%	54,217,748	5,439,646	1,463,363	1,576,458	44,613,435	5,168,003	5,311,205	95,651	0	91,839		
3	(1)社会保障給付	8,849,296	2.0%		97,501	6,991,023	1,760,772								
	(2)補助金等	84,274,194	19.3%	228,426	7,516,611	44,649,406	1,873,179	6,942,431	184,272	7,090,297	155,590		15,633,982		
	(3)他会計への支出額	2,692,203	0.6%	459,596	0	0	2,009,829	222,778	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,592,095	6.3%	12,768,918	521,451	898,465	535,698	12,020,290	0	847,273	0		0		
	小 計	123,407,788	28.3%	13,456,940	8,135,563	52,538,894	6,179,478	19,185,499	184,272	7,937,570	155,590		15,633,982		
4	(1)支払利息	16,059,045	3.7%								16,059,045				
	(2)回収不能見込計上額	734,254	0.2%									734,254			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	小 計	16,793,299	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	16,059,045	734,254			
経 常 行 政 コ ス ト a			436,172,113		75,781,001	129,007,323	56,923,792	12,450,029	77,398,228	28,026,735	22,879,321	1,186,564	16,059,045	734,254	15,725,821
(構 成 比 率)					17.4%	29.6%	13.1%	2.9%	17.7%	6.4%	5.2%	0.3%	3.7%	0.2%	3.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8,552,157		1,549,217	2,931,170	40,843	238,142	198,090	1,241,161	117,544	0	0		0	2,235,990
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,281,328		2,680,883	203,408	102,351	7,767	2,027,661	0	993	0	0		0	258,265
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		13,833,485		4,230,100	3,134,578	143,194	245,909	2,225,751	1,241,161	118,537	0	0		0	2,494,255
d/a		3.17%		5.6%	2.4%	0.3%	2.0%	2.9%	4.4%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		422,338,628		71,550,901	125,872,745	56,780,598	12,204,120	75,172,477	26,785,574	22,760,784	1,186,564	16,059,045	734,254	15,725,821	△ 2,494,255

4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）

平成19年度普通会計決算に基づく純資産変動計算書及び資金収支計算書は次頁以降となりますが、主な概要は以下のとおりです。

(1) 純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	H19末金額
期首純資産残高	19,856
純経常行政コスト	▲ 4,223
財源調達	4,737
地方税	1,338
地方交付税	1,698
補助金	891
その他	810
臨時損益	▲ 56
資産評価替	185
その他	0
期末純資産残高	20,499

平成19年度末の純資産は2兆499億円で、前年度末に比べ643億円増加しています。項目別には地方税等の財源調達が4,737億円となったのに対し、純経常行政コストが▲4,223億円、災害復旧費等の臨時損益が▲56億円となっています。また、資産の評価替えによる変動が185億円となっていますが、これは売却可能な資産について今回から売却可能価格（時価もしくは再調達価格）で評価することとしたため、簿価との差額を計上したものです。

(2) 資金収支計算書の概要

(単位：億円)

	H19末金額
[経常的収支]	722
人件費	▲ 1,756
物件費	▲ 169
社会保障給付	▲ 95
補助金等	▲ 836
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	▲ 17
その他支出	▲ 236
地方税	1,333
地方交付税	1,697
国庫補助金等	449
地方債発行額	359
基金取崩額	139
その他収入	▲ 146
[公共資産整備収支]	▲ 319
公共資産整備支出	▲ 1,032
公共資産整備補助金等支出	▲ 276
他会計等への建設費充当財源繰出支出	▲ 1
国庫補助金等	421
地方債発行額	471
基金取崩額	33
その他収入	65

	H19末金額
[投資・財務的収支]	▲ 399
投資及び出資金	0
貸付金	▲ 369
基金積立額	▲ 84
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	▲ 15
地方債償還額	▲ 761
国庫補助金等	13
貸付金回収額	407
公共資産等売却収入	15
その他収入	395
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	156
期末歳計現金残高	160

平成19年度の資金（歳計現金）の収支を主な項目で表すと、経常的な収支が722億円、公共資産の整備に関する収支が▲319億円、投資・財務的な収支が▲399億円となり、単年度での歳計現金は4億円増え、期末歳計現金残高は160億円になっています。

これは、公共資産の整備や地方債償還等投資・財務活動における不足分を地方税等の経常的収入で賄っていることを表しています。

純資産変動計算書

〔 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,985,626,589	922,356,053	1,405,435,418	△ 342,164,882	0
純経常行政コスト	△ 422,338,628			△ 422,338,628	
一般財源					
地方税	133,773,389			133,773,389	
地方交付税	169,751,845			169,751,845	
その他行政コスト充当財源	81,134,198			81,134,198	
補助金等受入	89,116,568	38,091,908		51,024,660	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 5,193,558			△ 5,193,558	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 442,616			△ 442,616	
損失補償等引当金繰入	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			30,654,040	△ 30,654,040	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	44,538,022	△ 44,538,022	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 522,077	△ 39,548,771	40,070,848	
減価償却による財源増		△ 35,762,159	△ 63,013,182	98,775,341	
地方債償還に伴う財源振替		58,618,444		△ 58,618,444	
資産評価替えによる変動額	18,501,496				18,501,496
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		53,772	△ 53,772	
期末純資産残高	2,049,929,283	982,782,169	1,378,119,299	△ 329,473,681	18,501,496

資金収支計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	175,602,412
物件費	16,871,780
社会保障給付	9,518,748
補助金等	83,605,052
支払利息	16,059,045
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,734,279
その他支出	7,523,785
支出合計	310,915,101
地方税	133,305,124
地方交付税	169,751,845
国庫補助金等	44,884,497
使用料・手数料	8,556,089
分担金・負担金・寄附金	1,559,942
諸収入	11,158,374
地方債発行額	35,853,137
基金取崩額	13,926,675
その他収入	△ 35,866,262
収入合計	383,129,421
経常的収支額	72,214,320

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	103,189,864
公共資産整備補助金等支出	27,592,095
他会計等への建設費充当財源繰出支出	102,000
支出合計	130,883,959
国庫補助金等	42,109,214
地方債発行額	47,114,773
基金取崩額	3,322,112
その他収入	6,439,067
収入合計	98,985,166
公共資産整備収支額	△ 31,898,793

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	19,000
貸付金	36,955,065
基金積立額	8,310,348
定額運用基金への繰出支出	33,692
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,455,924
地方債償還額	76,133,920
支出合計	122,907,949
国庫補助金等	1,247,301
貸付金回収額	40,696,357
基金取崩額	
地方債発行額	99,090
公共資産等売却収入	1,518,684
その他収入	39,420,891
収入合計	82,982,323
投資・財務的収支額	△ 39,925,626

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	389,901
期首歳計現金残高	15,583,117
期末歳計現金残高	15,973,018

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成18年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は550千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	580,680,027
繰越金	△ 15,583,117
地方債発行額	△ 83,067,000
財政調整基金等取崩額	△ 11,003,000
支出総額	△ 564,707,009
地方債償還額	92,191,245
財政調整基金等積立額	5,342,818
基礎的財政収支	3,853,964

(参考) 新たな勘定科目等用語解説

貸借対照表 (普通会計)

有形固定資産の科目	<table border="1"> <tr> <td>総務省方式改訂モデル</td> <td>旧総務省方式 (従来モデル)</td> </tr> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>警察費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </table>	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	警察	警察費	総務	総務費、その他
	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費															
	警察	警察費															
総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち、公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物の時価評価額																
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計・団体に対する投資及び出資金について、実質価格が下落した場合の差額																
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収となっているもの																
回収不能見込額	時効や債務免除等により将来徴収不能となる可能性があると思込まれる額																
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+2年度 (今回ではH21年度) 以降の支出予定額																
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額																
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+1年度 (今回ではH20年度) 支出予定額																
賞与引当金	N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額 (H20年6月支給の手当は、H19.12~H20.5を支給対象期間としているため、H19.12~H20.3の4ヵ月分)																
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																
その他一般財源等	資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計 (臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するため、通常はマイナスになる)																
資産評価差額	帳簿価格と売却可能価格との差額																
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した、資産形成に係る補助金等及びその財源 (県の資産ではないため、貸借対照表には計上されない)																
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為 (役務の提供や資産の取得が今後予定されるが、資産が未取得のもの)																
※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法に基づく将来負担比率の算出にあたり使用した金額																

行政コスト計算書 (普通会計)

賞与引当金繰入額	貸借対照表上の流動負債である賞与引当金 (当該年度のコストとして計上される)
社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付等を行う経費
他会計への支出額	普通会計から他会計への繰出金、補助及び交付金などの支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等による資産形成額 (貸借対照表の欄外注記※1における当該年度分支出額)
支払利息	地方債及び一時借入金の当該年度利払額
回収不能見込計上額	貸借対照表上の回収不能見込額の、前年度と当該年度の増減額